

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	ミライフ株式会社				
代表者名	氏名	塚越 二喜男	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-6306 東京都港区三田3-5-27 住友不動産三田ツインビル西館6階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・電力販売事業 弊社は工場やテナントビル、大規模施設といった高圧電力の需要家及び一般家庭や小規模商業施設等といった低圧の需要家に対して電力の供給を実施しております。				
電力供給量(総量)	100,131	千kWh	電力供給量(長野県)	547	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お問合せを頂き次第随時開示いたします。 (カーボンニュートラル推進チーム 03-6478-7862)

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

- ・太陽光発電やバイオマスといった再生可能エネルギーによる電力調達を検討しております。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■管轄部署  
営業統括部 カarbonニュートラル推進チーム

上記部署にて電力の仕入業務を管掌しております。  
今後、太陽光はバイオマスといった再生可能エネルギーによる調達を検討しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000535	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000545	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	-	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギーによる電力調達を行い、CO2排出係数の低減に努めます。		
第一年度	基礎排出係数	0.000516	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000461	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	51.02	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸売市場経由の仕入量が増加したため、一定のCO2排出量が減少する結果となりました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000468	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000412	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	48.17	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸売市場経由の仕入量が増加したため、一定のCO2排出量が減少する結果となりました。		
第三年度	基礎排出係数	0.000830	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000767	t-CO2/kWh
2022年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	83.1	千t-CO2
排出係数等の増減理由	仕入れ先変更のためCO2排出量が増加する結果となりました。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・再生可能エネルギー（FIT含む）による電力を積極的に調達する予定です。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	77 %	
2019年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・インバランス等）	23 %	
最終年度における見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	20 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	50 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・インバランス等）	30 %	
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	77 %	
2020年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（JBU・インバランス等）	23 %	
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	77 %	
2021年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（他社・インバランス等）	23 %	
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	0 %	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	1 %	
2022年度	石油火力	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	%	その他（他社・インバランス等）	99 %	
備考	電力仕入業者へ再生可能エネルギー等の仕入提案を要請中ですが、現段階において再生可能エネルギー電源の仕入は行えておりません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	10	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh	5	千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	5	千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
第三年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
備考	電力仕入業者へ再生可能エネルギー等の仕入提案を要請中ですが、現段階において再生可能エネルギー電源の仕入は行えておりません。								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・再生可能エネルギーによる電源調達を継続的に検討・推進いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

■研究 特に有りません。

■取組 ①大規模電力需要家等に対し太陽光発電による地産地消を推進しております。  
②工場・テナント等への省エネ機器販売（LED、高効率空調等）を展開しております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	■エコキュートの導入推進 ■ガス機器 省エネタイプ給湯器のエコジョーズの導入推進 ■石油機器 省エネタイプ給湯器のエコフィールの導入推進
家庭・事業者のエネルギー対策への協力	■Webサイト（eLOOK）により「使用量の見える化」をお客様ごとに提案 ■高圧電力ユーザーへは1回/年使用状況の説明、節電のポイントを助言
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

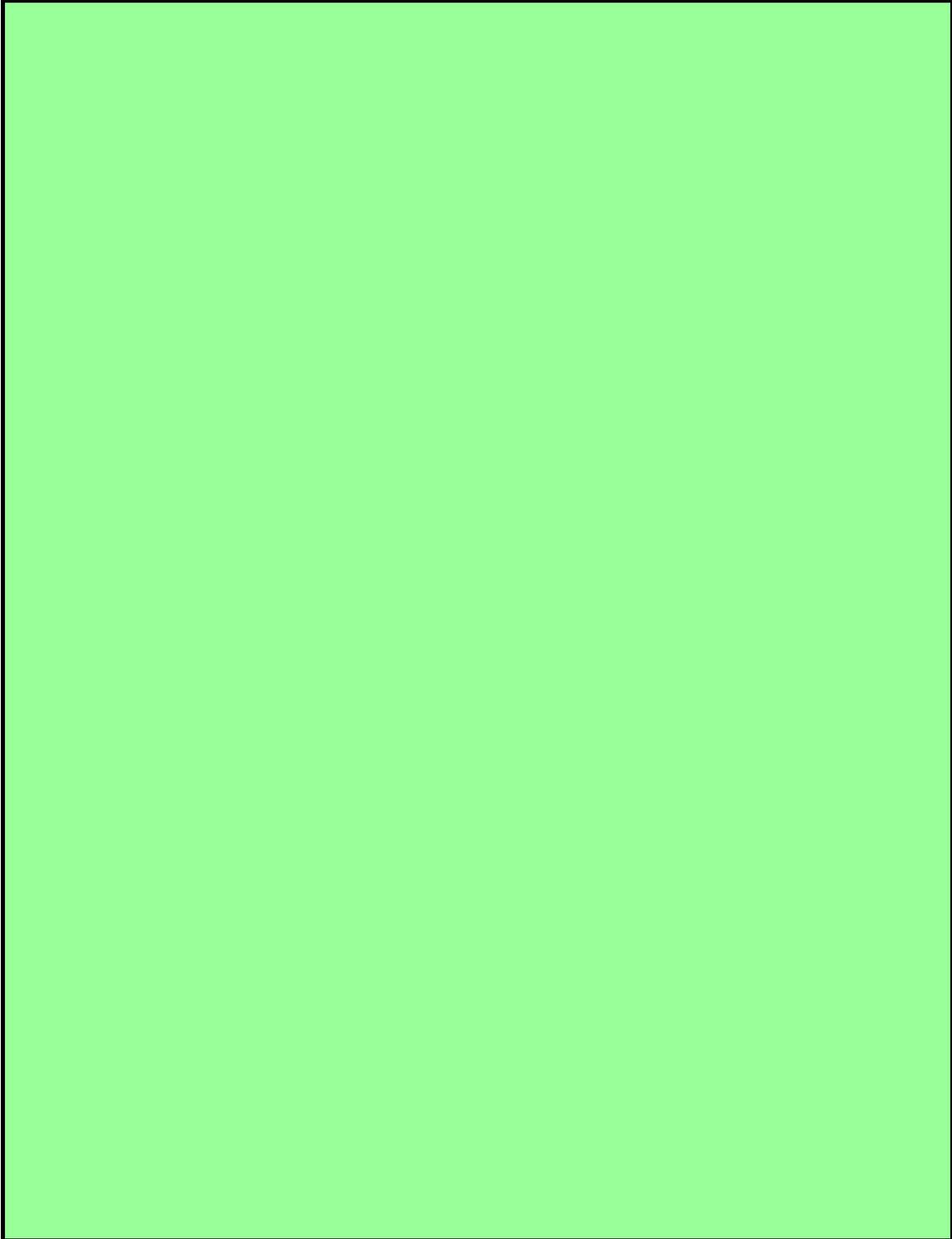
基準年度までに実施した内容	東京都の補助金を活用し、地産地消太陽光発電システムを提案・訴求いたしました。
第一年度実績	東京都の補助金を活用し、地産地消太陽光発電システムを提案・訴求いたしました。
第二年度実績	東京都の補助金を活用し、地産地消太陽光発電システムを提案・訴求いたしました。
第三年度実績	東京都の補助金を活用し、地産地消太陽光発電システムを提案・訴求いたしました。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	空調利用時間や設定温度の制限やクールビズ・ウォームビズの実施については実行し、継続中です。
第一年度実績	空調利用時間や設定温度の制限やクールビズ・ウォームビズの実施については実行し、継続中です。
第二年度実績	空調利用時間や設定温度の制限やクールビズ・ウォームビズの実施については実行し、継続中です。
第三年度実績	空調利用時間や設定温度の制限やクールビズ・ウォームビズの実施については実行し、継続中です。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.